

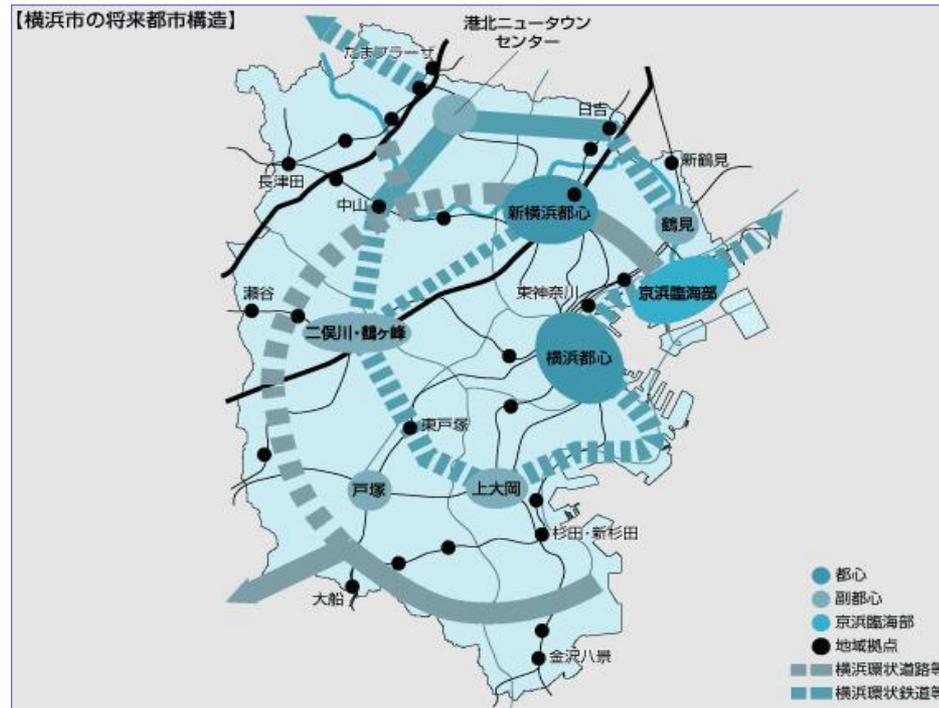
大都市圏戦略検討グループ (第3回)ヒヤリング資料

平成22年10月26日

横浜市

1. 横浜市のこれまでの都市づくり	2
2. 横浜市のこれからの都市づくり		
(1) 横浜市中期4か年計画(素案)における都市構造	3
(2) 国際戦略総合特区の提案	9
3. 大都市圏戦略に求められる機能と役割	11
4. 広域的調整が必要な課題	12
5. 大都市の権限強化と大都市圏制度	13

1. 横浜市のこれまでの都市づくり



図表 多芯型都市構造

(3) 多芯型都市構造

- **都心** : 横浜都心、新横浜都心
- **副都心** : 鶴見、港北ニュータウンセンター、二俣川・鶴ヶ峰、戸塚、上大岡
- **地域拠点** : 主要駅(26か所)の3層構造のヒエラルキーと
- **環状型交通の整備**(横浜環状道路、横浜環状鉄道 等)を推進してきた。

2. 横浜市のこれからの都市づくり

(1) 横浜市中期4か年計画(素案)における都市構造(10年後の姿)

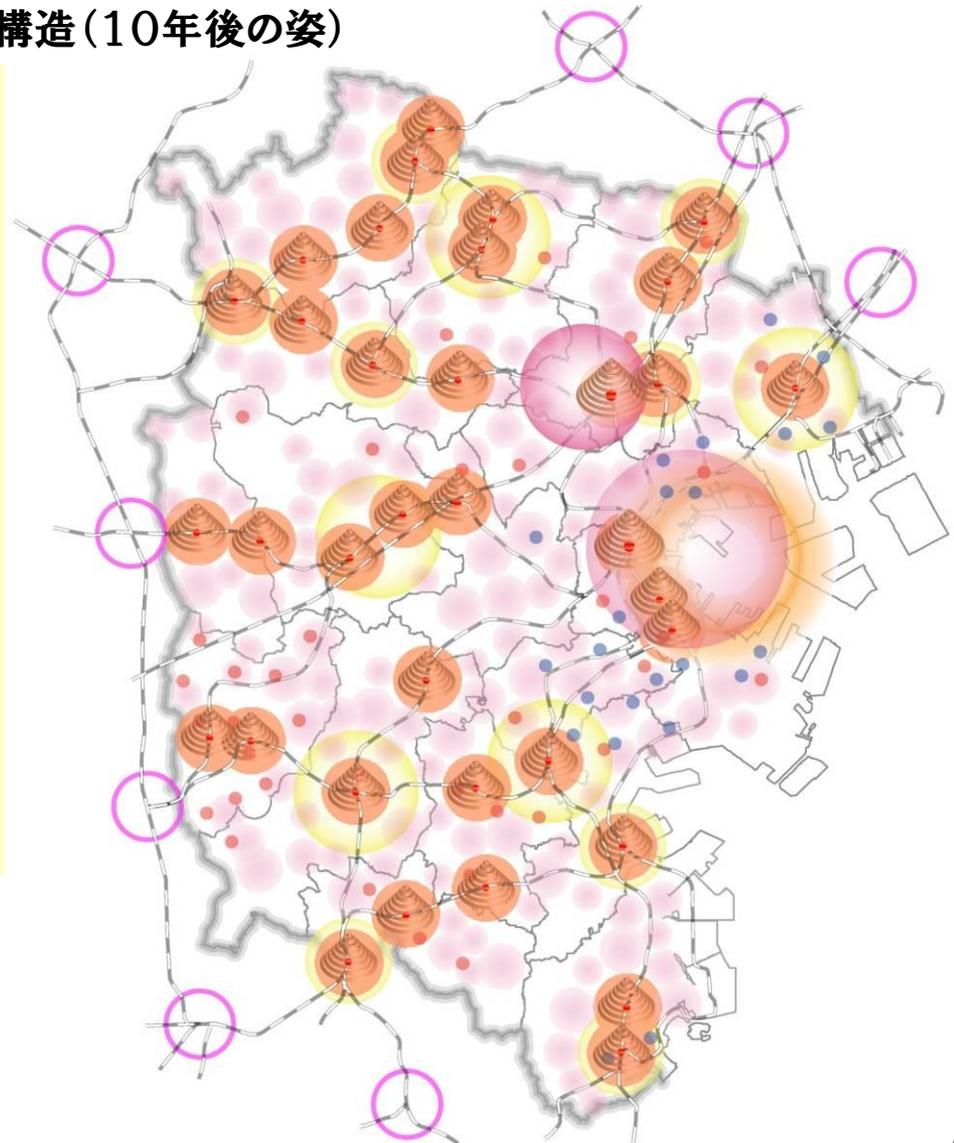
①

2つの都心・鉄道駅を拠点とした生活圏づくりと地域運営の充実

- **横浜都心:**
 - ・エキサイトよこはま22(横浜駅周辺大改造計画)の推進
 - ・関内・関外地区活性化の推進
 - ・みなとみらい21地区のまちづくりの推進
 - ・インナーハーバー構想による都心機能の魅力・活力の増大
 - ・横浜の新たな顔づくり
- **新横浜都心:**
 - ・広域交通ターミナルとしての利便性をいかしたまちづくり
 - ・北部地区におけるIT産業の集積をいかしたまちづくり
 - ・神奈川東部方面線の進ちょくにあわせたまちづくり
- **鉄道駅周辺:**
 - ・鉄道駅を中心に都市機能の集約化と施設立地の促進
 - ・隣接する地域との相互連携
 - ・生活圏における十分な都市機能の維持・確保
- **郊外部:**
 - ・市民主体の地域運営や地域まちづくりが進展
 - ・様々な主体の連携により地域課題を解決

【凡例】

- | | | |
|--|--|--|
|  インナーハーバー構想 |  鉄道の乗換駅 |  いえ・みち まち改善事業地区 |
|  都心部 |  隣接都市の拠点駅 |  身近な地域・元気づくりモデル事業地区 |
|  主な鉄道駅 |  主な鉄道駅の徒歩圏と機能集約 |  地域運営の広がり |



2. 横浜市のこれからの都市づくり

(1) 横浜市中期4か年計画(素案)における都市構造(10年後の姿)

②

環境の保全・創造

- まとまった規模の緑や市街地の中にある斜面緑地などの保全・創造、緑の維持管理、多くの市民による利活用
- 公園・河川・海辺、水路等の環境整備
- 水と緑のネットワークの形成
- 多様な生物の生息環境を創出
- 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用
- 低炭素型のまちづくりを市民・事業者・行政が一体となって推進



【凡例】			
	インナーバ-構想		河川・海
	緑の拠点		市街地をのぞむ丘
	河川沿いのまとまりのある農地・樹林地の拠点		市街化調整区域
			市街地をのぞむ丘の軸
			海をのぞむ丘の軸

2. 横浜市のこれからの都市づくり

(1) 横浜市中期4か年計画(素案)における都市構造(10年後の姿)

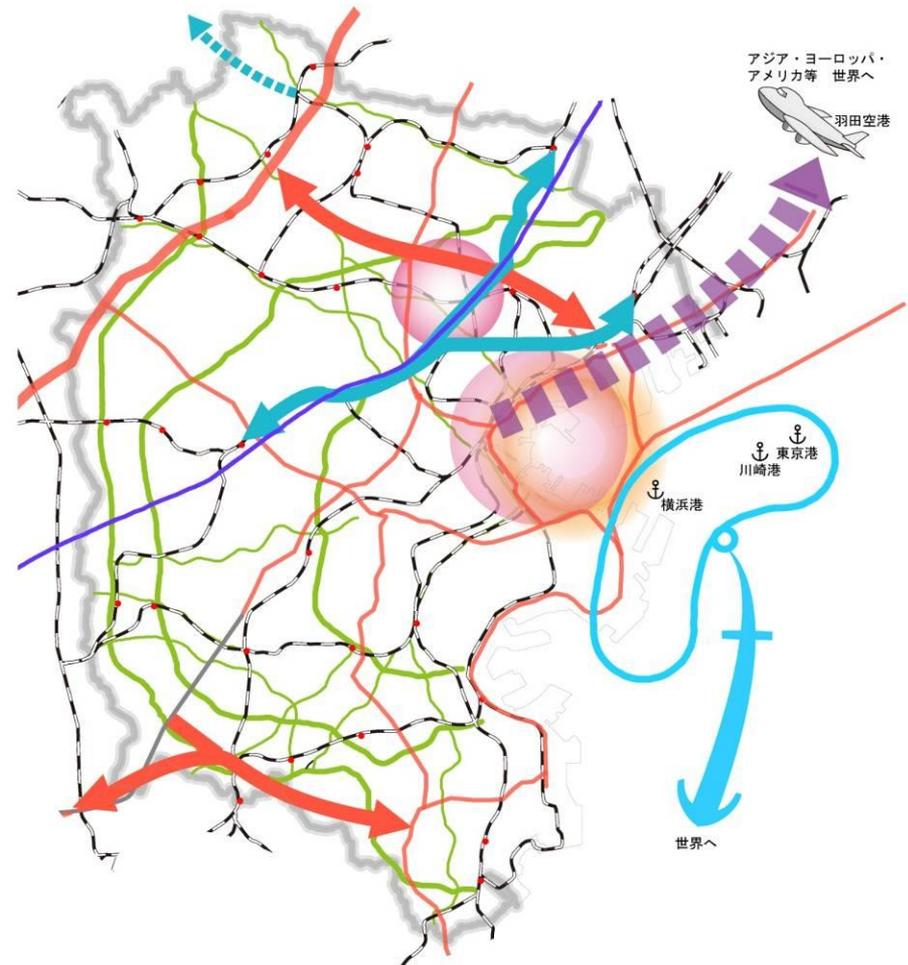
③

交通基盤の強化

- 羽田空港の国際化や横浜港のハブポート化を支える市内交通網の強化
- 市内外の拠点間の連絡強化のための鉄道整備
- 費用対効果が高く大きなネットワーク効果が発揮できる神奈川東部方面線の整備
- 相互直通運行による乗り換えの解消・利便性の増進
- 市内の交通渋滞の解消
- 横浜環状道路や横浜湘南道路などの高速道路網の整備
- 3環状10放射道路などの幹線道路整備

【凡例】

- | | | |
|----------|---------------|---------|
| インナーハブ構想 | 自動車専用道路 | 3環状道路 |
| 都心部 | 横浜環状道路・横浜湘南道路 | 10放射道路 |
| 神奈川東部方面線 | 東海道新幹線 | 高速鉄道3号線 |
| 羽田空港軸 | | |



2. 横浜市のこれからの都市づくり

(1) 横浜市中期4か年計画(素案)における都市構造(10年後の姿)

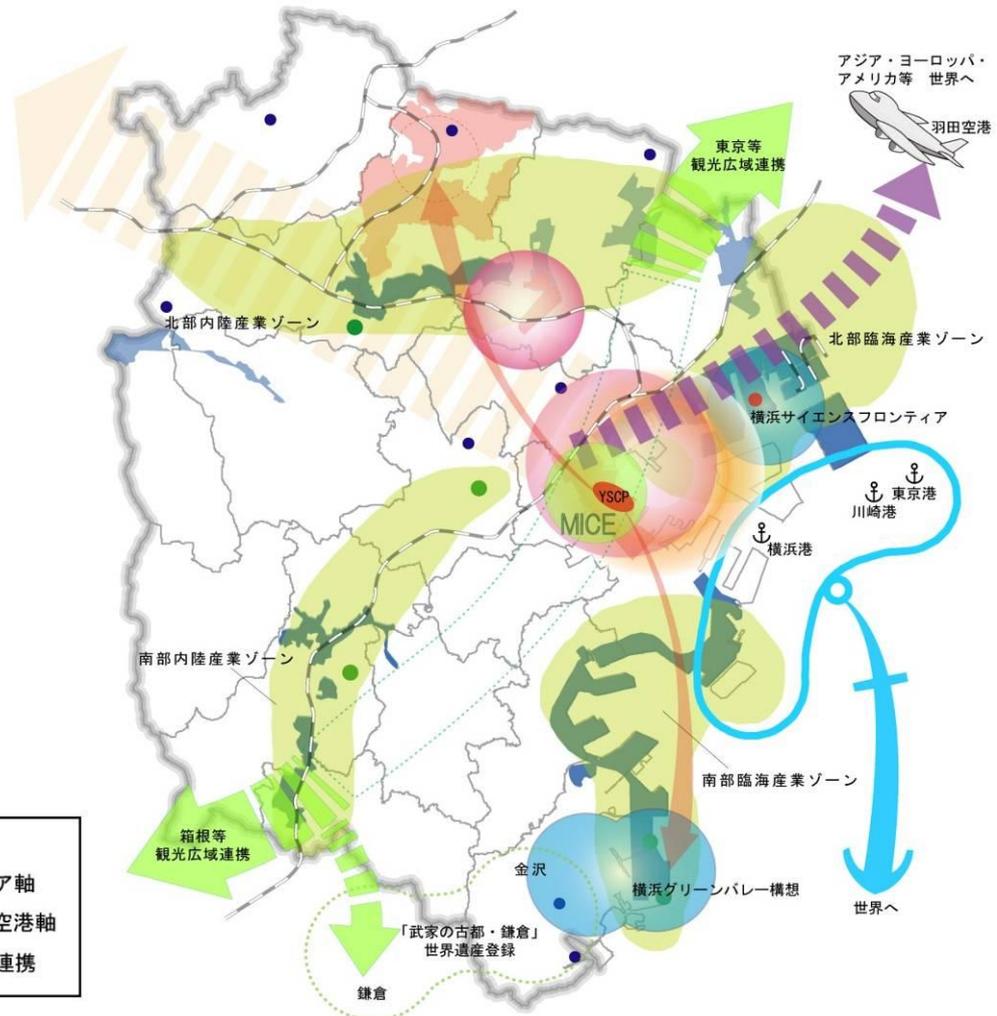
④

様々な産業が織りなす都市の活力

- 横浜サイエンスフロンティアを中心としたバイオ関連産業の集積
- 東京・川崎・横浜の3港連携によるハブポート化
- 横浜スマートシティプロジェクトや横浜グリーンバレー構想を契機とした環境関連の産業の成長
- 羽田空港の国際便就航による観光客の増加
- 都心部を中心に観光・MICE・創造都市の取組による賑わいの創出

【凡例】

- | | | | | | | | |
|--|----------|--|------------|--|----------|--|-------|
| | インナーハブ構想 | | 産業集積地(業務系) | | 大学(工学系) | | リニア軸 |
| | 都心部 | | 産業集積地(工業系) | | ビジネスパーク等 | | 羽田空港軸 |
| | 産業拠点 | | 産業ゾーン | | みなとみらい21 | | 観光連携 |

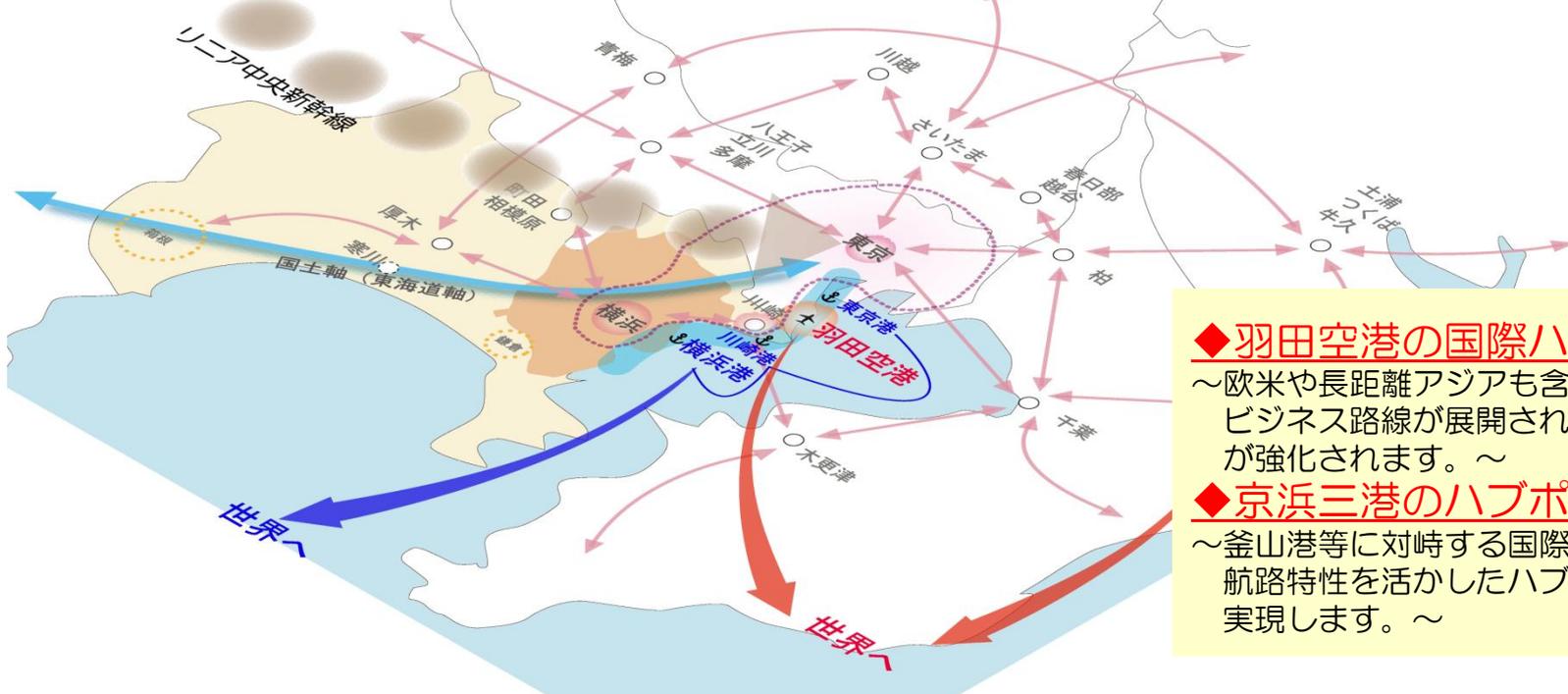


2. 横浜市のこれからの都市づくり

(1) 横浜市中期4か年計画(素案)における都市構造(10年後の姿)

⑤ 首都圏の中の横浜・世界とつながるヨコハマ

- 日本のけん引役としての首都圏の中において、東京・川崎・横浜の京浜の軸を中心として、横浜の強みを発揮
- 東京・川崎との連携のほか、リニア中央新幹線を想定した連携軸や国土軸としての東海道軸、東京・箱根等との観光連携など、広域レベルでの連携強化により、産業の活性化を推進
- 隣接都市等との連携が進み、横浜と隣接都市の活力が高まるとともに、市民に身近な生活圏が充実



◆羽田空港の国際ハブ空港化

～欧米や長距離アジアも含む高需要・ビジネス路線が展開され、ハブ機能が強化されます。～

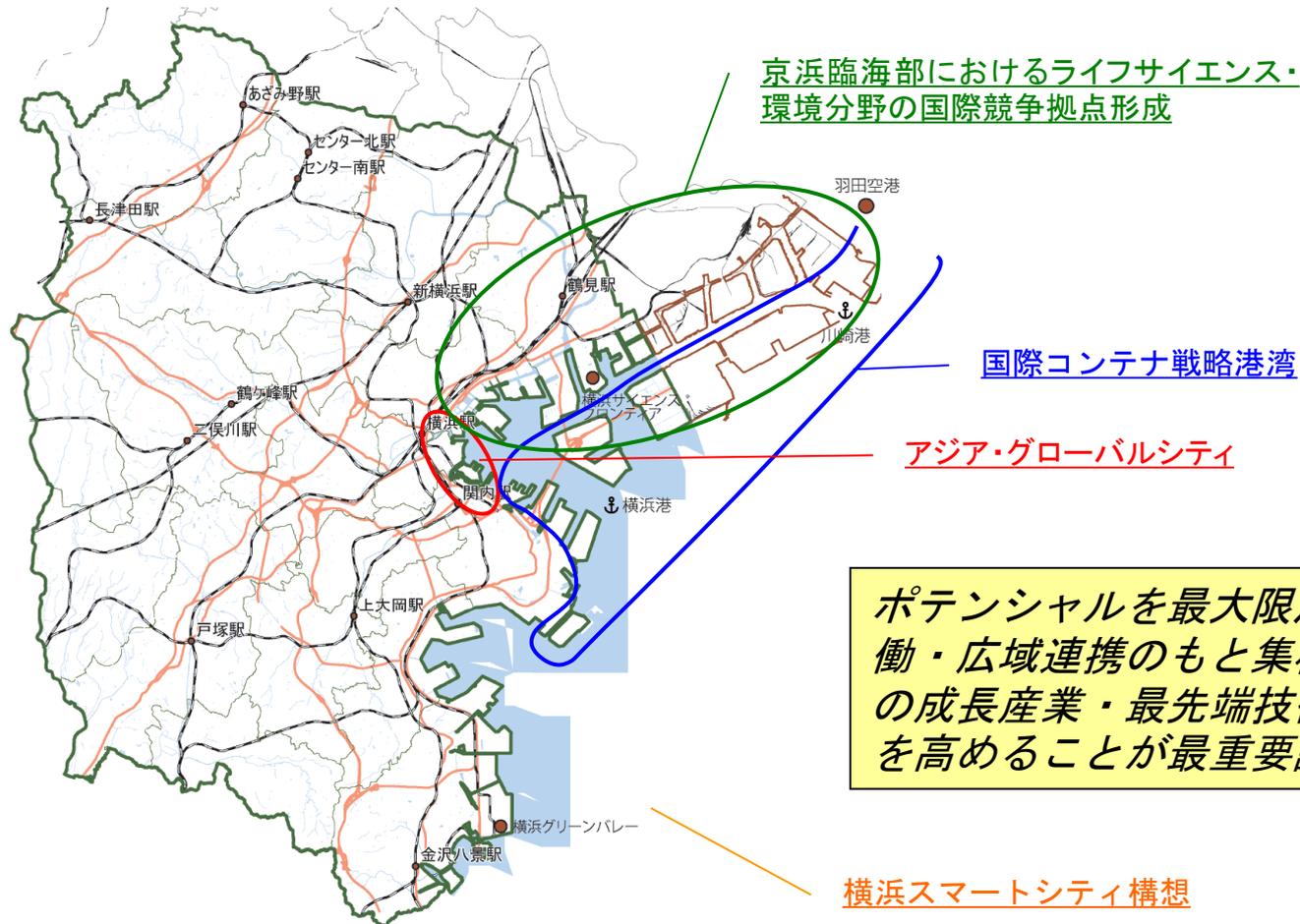
◆京浜三港のハブポート化

～釜山港等に対峙する国際拠点港湾・航路特性を活かしたハブポートを実現します。～

2. 横浜市のこれからの都市づくり

(2) 国際戦略総合特区の提案

既にある豊かなポテンシャルを活かした4つの国際戦略総合特区



2. 横浜市のこれからの都市づくり

(2) 国際戦略総合特区の提案

既にある豊かなポテンシャルを活かした4つの国際戦略総合特区

プロジェクト名	内容
京浜臨海部におけるライフサイエンス・環境分野の国際競争拠点形成	<ul style="list-style-type: none"> ○ ライフサイエンス・環境などの成長産業（戦略的輸出産業）拠点としての再生 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業所再編 ・土地利用転換促進 ・先端技術の研究開発拠点化 ・世界標準となる生産機能の集積（マザーファクトリー） ・アジア本社などの高付加価値機能の立地推進
アジア・グローバルシティ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外からの投資を戦略的かつ重点的に呼び込む、「アジア拠点」化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル企業のアジア本社機能、研究開発機能等、高付加価値機能の戦略的誘致とその受皿となる都市再生の推進 ・外国企業の進出に際して重要視される外国人の生活環境の重点整備 ・まちの魅力向上に向けた取組の集中実施 (MICE機能の充実、先進的な環境・エネルギー対策の実施、文化芸術の振興等)
横浜スマートシティ構想	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界一のスマートシティ・モデルの先行確立と海外都市に向けた横浜型ソリューションの輸出 <ul style="list-style-type: none"> ・CO2削減に向けた施策の推進 (大規模再生可能エネルギーの導入、地域におけるエネルギー利用の最適化と効率化、次世代交通システム構築等) ・要素技術を繋げ、昇華させることによる、様々な国・地域において展開可能な社会インフラの構築
国際コンテナ戦略港湾	<ul style="list-style-type: none"> ○ 釜山港等に対峙する国際拠点港湾、航路特性を生かした国際ハブポートの実現 <ul style="list-style-type: none"> ・国内貨物の集中 ・北米などの基幹航路の拡大 ・トランシップ貨物の拡大 ・アジアの成長の取り込み ・ターミナルの競争力の強化 など

3. 大都市圏戦略に求められる機能と役割

- 大都市圏における各地域のポテンシャルについて、再点検が必要である。
- 国際競争力の観点から、改めて集中的に都市機能を集積するエリア（旧「既成市街地」）の設定が必要となる。
- 羽田空港の国際化及び京浜三港のハブポート化のポテンシャルを最大限に活かす視点が重要である。
- 成長著しいアジア諸国との連携が必要である。
- 「総合特区」と連携し、幅広い支援策の導入が不可欠である。



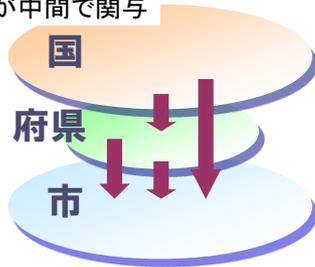
4. 広域的調整が必要な課題

- 成田空港及び羽田空港の一体的運用
- ハブポート化の推進（横浜・東京・川崎港）
- 港と背後圏を結ぶ道路ネットワーク整備
（例）横浜環状道路を含む圏央道、国道357号
- 京浜臨海部における柔軟な土地利用の転換
- アジア圏のインバウンドを対象とした魅力ある観光ルートの掘り起こし
（例）横浜－東京・鎌倉・箱根
- 広域的な緑の保全
（例）多摩三浦丘陵、円海山－鎌倉
- 多様な視点での農業施策の推進
- 東京湾の水質改善
- 温暖化対策
- 大都市の権限強化

5. 新たな大都市制度の提案

1 広域自治体から独立した、総合性と自立性の高い自治体。都市間連携で広域行政を推進

全般にわたって、国に大きな権限
部分的に、府県が中間で関与



重複行政

国の役割を重点化
地方への関与も縮減
府県の関与は全廃



府県の区域外に。
大都市が地方の仕事
すべてを担う

【広域的役割】

広域的なまちづくり、
産業・観光振興、
広域防災、環境対
策、高等教育・研
究、高度医療、大
規模施設、就業の
場確保
など

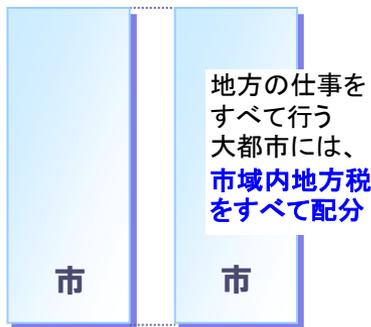
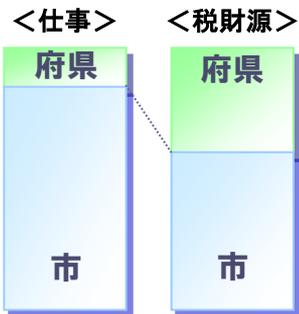
大都市が国や府県の仕事も担うことで、行政の総合性が向上。より効率的に効果的な施策が可能に。府県の区域外となっても、都市圏は変わらない。大都市は中心都市として、広域的な役割を積極的に担う。

2 役割・仕事量に見合った公平な税制

法令により府県の仕事をして
も、税財源配分は一般市と同じ

国と地方の税財源配分も見直し

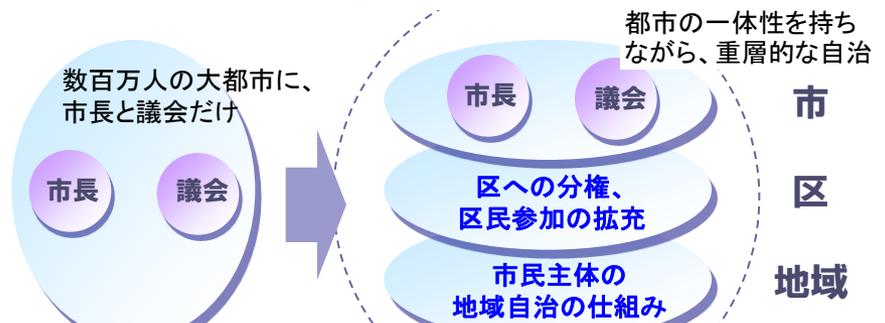
<仕事> <税財源>



地方の仕事
すべてを行う
大都市には、
市域内地方税
をすべて配分

大都市の役割、仕事量、財政需要に応じた税財源配分により、受益と負担が明確な、市民にとって公平な税制に。

3 住民自治機能の拡充、 市民主体の地域運営・課題解決



都市内部の重層的な分権の推進、参加機能の拡充、地域自治の仕組みにより、大都市でも市民による自治が充実。